

議員提出第 15 号議案

L P ガス料金上昇に対する支援を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 4 年 12 月 7 日

提出者

細 田 重 雄
森 山 健 一
大 屋 俊 弘
園 山 繁 子
角 智 子
須 山 隆 勇
加 藤 雅 彦
高 橋 和 彦
吉 野 和 彦
大 国 陽 介
多々々 納 剛 人
坪 内 涼 二

成 相 安 信
五 百 川 純 寿
中 村 村 芳 信
尾 村 村 利 成
中 島 謙 二
平 谷 昭 一
生 越 俊 一
遠 藤 力 一
嘉 本 祐 一
内 藤 芳 秀
福 井 竜 夫

福 田 正 明
絲 原 德 康
田 中 八 洲 男
白 石 恵 子
池 田 一
山 根 成 二
岩 田 浩 岳
吉 田 雅 紀
田 中 明 美
川 上 明 大
原 拓 也

(別紙)

LPガス料金上昇に対する支援を求める意見書

日本経済は、ウィズコロナの下で社会経済の正常化に向かいつつある一方、原材料価格の上昇や急激な円安の影響等により、エネルギー・食料品等の価格が上昇し、国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている。こうした中、政府におかれては、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を10月28日に閣議決定され、12月2日に2022年度第2次補正予算として成立したところである。

本補正予算においては、エネルギー価格高騰対策として、電気料金・都市ガス料金の高騰に対する激変緩和措置として、3兆1,074億円が盛り込まれているものの、LPガスの料金高騰に対する家庭への支援は盛り込まれず、LPガス事業者のコスト低減及び経営体質の強化を図る「小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金」138億円等が盛り込まれているのみである。

都市ガスと同様に、地域によってはLPガス料金が大きく上昇しているにもかかわらず、LPガスを利用する多くの家庭・事業者が支援の対象となっておらず、エネルギー価格高騰に対する国民生活への支援としては、不公平である。

特に島根県のような地方においては、都市ガスの普及率が8割を超える大都市部に比べ、一般に都市ガスの普及率は低く、不公平感が拡大する。

国は、予備費等で確保した総額6,000億円の地方創生臨時交付金（電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用し地域の実情で支援することが可能とするが、その方針が明確に示されたのは11月上旬であり、既に多くの自治体では使途が決まっており、遅きに失したと言わざるを得ない。

エネルギー政策全般については、国がしっかりと責任を持つべきであり、以下の事項について要請する。

記

- 1 LPガス料金についても、都市ガス料金の価格高騰対策と同様に、国が責任をもって激変緩和措置による負担軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年 月 日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣
内閣府特命担当大臣（地方創生）